

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ファーストリテイリング（証券コード:9983）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A A |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | A A |

■格付事由

- カジュアルウェアの企画、製造、販売を一貫して行うユニクロなどを傘下に有する持株会社。売上規模は世界の主なアパレル製造小売企業の中でトップクラスにある。主力のユニクロブランドでは、高品質・手頃な価格でベーシックな商品を提供し、顧客の支持を集めている。また、世界トップ企業とのパートナーシップによる高度なサプライチェーンの構築への取り組みが進行している。今後の成長が見込まれるエリアへの店舗展開も行っており、アジアの店舗網が拡充している。グループの一体性は強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 業績の回復が進んでいる。新型コロナウイルス感染拡大により、海外ユニクロ事業では欧米などで臨時休業や外出制限の影響を受けているが、グレーターチャイナ（中国大陸、台湾、香港）では業績が好調に推移している。国内ユニクロ事業も販売を順調に伸ばしている。商品企画・開発から製造、販売における高い競争力に変化はみられず、今後も堅調な業績が予想される。手元流動性の水準は高く、財務基盤は強固である。海外店舗網の拡大に伴う設備投資が継続的に実施される見込みだが、キャッシュフロー創出力からみて良好な財務構成が維持されると考えられる。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 国内ユニクロ事業では、在宅需要を捉えた商品展開などにより売り上げが伸びている。また、素材の集約や品番数の絞り込みなどによる原価率の改善、店舗向け物流の効率化やチラシサイズの見直しなどによる販管費の抑制も進んでいる。今後、当事業において、E コマース販売の拡大がより重要になってくると考えられる。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナおよび東南アジアを中心とした事業拡大が見込まれる。出店ペースとともに E コマースの販売動向も注目される。ジーユー事業では、トレンドを捉えた商品の投入、経費コントロール強化などにより、利益貢献を果たしていくとみられる。
- 21/8 期の事業利益（IFRS）は 2,750 億円（前期比 61.7%増）と 2 期ぶりの増益を予想している。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前の 19/8 期 2,651 億円を上回る計画である。今後、アジアでの事業拡大状況とともに、欧米における業績改善の進捗状況を注視していく。21/8 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は、利益蓄積に伴う自己資本の増加などにより 42.2%（20/8 期末 39.7%）と上昇した。手元流動性は高水準にあり、実質無借金状態が維持されている。21/8 期の設備投資は海外およびシステム関連を中心に増加の計画であるが、財務面に大きな影響を及ぼすものではないとみられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社ファーストリテイリング

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---------------------------|--------|------------------|------------------|--------|----|
| 第 3 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 500 億円 | 2015 年 12 月 18 日 | 2022 年 12 月 16 日 | 0.491% | AA |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------|--------|----|
| 第4回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 700億円 | 2015年12月18日 | 2025年12月18日 | 0.749% | AA |
| 第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 800億円 | 2018年6月6日 | 2023年6月6日 | 0.110% | AA |
| 第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2018年6月6日 | 2025年6月6日 | 0.220% | AA |
| 第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 1,000億円 | 2018年6月6日 | 2028年6月6日 | 0.405% | AA |
| 第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 400億円 | 2018年6月6日 | 2038年6月4日 | 0.880% | AA |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年4月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2020年5月29日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ファーストリテイリング
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル